

2024年3月期 決算公告

2024年6月3日

東京都品川区東品川二丁目2番24号
株式会社もしも
代表取締役 山崎 正之

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,860,636	流 動 負 債	1,395,234
現金及び預金	1,445	買掛金	512,464
売掛金	490,025	関係会社短期借入金	221,007
商 品	1,138,721	未払金	486,406
未着商品	58,922	未払事業所税	1,457
前渡金	142,373	未払法人税等	64,576
前払費用	29,148	契約負債	19,592
固 定 資 産	178,559	預り金	6,703
有形固定資産	16,138	未払消費税等	21,922
建物附属設備	12,827	賞与引当金	61,100
工具、器具及び備品	3,311	その他	4
無形固定資産	111,904	負 債 合 計	1,395,234
電話加入権	68	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	103,359	株 主 資 本	643,962
ソフトウェア仮勘定	8,477	資 本 金	100,000
投資その他の資産	50,516	資 本 剰 余 金	425,500
長期前払費用	935	資 本 準 備 金	425,500
差入保証金	11,892	利 益 剰 余 金	118,462
その他投資	1	その他利益剰余金	118,462
繰延税金資産	37,687	繰越利益剰余金	118,462
		(うち当期純利益)	(140,778)
		純 資 産 合 計	643,962
資 産 合 計	2,039,196	負 債 純 資 産 合 計	2,039,196

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見込額の事業年度負担分を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主な事業は、EC・通販事業者へのソリューション事業、アフィリエイト事業及びリテールセールス事業であります。

ソリューション事業では、主として通信販売事業者及びEC事業者に対し物流代行サービス等の通信販売代行サービスを行っております。これらのサービス契約については、通常、サービスの提供が完了し、請求が可能となった時点で収益を認識しております。

アフィリエイト事業等については、第三者による財又はサービスの提供の手配を行う代理人としての業務を行っております。この代理人業務は、第三者から顧客へ財又はサービスが提供された時に完了し、顧客から受け取る対価の額から当該第三者に支払う額を控除した手数料の金額を収益として認識しております。

また、リテールセールス事業では、主としてインターネットを通じて家具、雑貨等の商品販売を行っております。これらの商品販売取引では、通常、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

- (1) グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
譲渡制限株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。